

Title	ソ連の農業問題
Sub Title	Agrarian problems in Soviet Union
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.9 (1955. 9) ,p.675(25)- 685(35)
JaLC DOI	10.14991/001.19550901-0025
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550901-0025

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

父性的動機」にいたるまで、ここに指摘されているものが、さまざまな形であるいは顯現的あるいは潜在的に影響していることを見逃すことはできないのである。

附記 わたくしは一九五三年一月、日本交通學會で同じ題名の下に報告をしたことがあるが、この稿は、その報告を土臺として作つた。

〔一九五五年 七月二〇日〕

資料

ソ連の農業問題

氣 賀 健 三

一九五五年二月の政變でマレンコフ政權が退陣して、フルンチェフ・ブルガーニン政權が登場したのを契機として、ソ連國內の農業問題が重大な危険に直面していることが明白に曝露された。マレンコフの辭任聲明の中で、「現在ソ連共産黨とわが國の勤勞者が農業の最も急速な高揚に特別の努力を傾けているとき、わたくしは農業に生じている不満な状態に、とくにはつきりした落度と責任を感じている。なぜならそれまで幾年にもわたつて中央の農業の諸機關の活動および地方の黨とソビエト組織の農業面の活動の管理と指導の責任はわたくしにかかつていたからである」と述べて、農業政策上の管理・指導の失敗を告白した。實際上の失敗が單に管理と指導の面に原因をもつものか、またその責任をマレンコフが負うべき性質のものであるかどうかについては疑問が存するけれども、とにかく農業生産の不満な状態が實際に存することには疑う餘地はない。この政變から一月餘り後の三月十一日になつて、新政府は農業機構の

ソ連の農業問題

全面的再編成を命令した。これによると深刻な食糧の不足と缺陷が國內に存する事實を明記して、新計畫は生産を増強し、不合理な管理を改善するであろうといひ、古い體制が農民を頭から押えすぎたこと、増産と個人の利益の結び付きが薄かつたこと、劃一的な農法を強制したことの誤りを指摘したのである。

ソ連においてコルホーズ制農業が實施されてから約二十六年餘に達するのであるが、世界で最も進歩したと稱されるこの體制は、スターリンのいわゆる釣合のとれた計畫的發展の法則の中で依然としてこの法則の例外をなす如き役割を演じているように觀取される。本稿では、マレンコフ政權以後の農業政策の發展の經過を辿りながら、深刻な不足と誤りの原因はどこに在るであろうかを探つてみようと思ふ。

一九五二年の第十九回共産黨大會におけるマレンコフは「最も尖鋭な重大問題とみなされてきた穀物問題は成功裡に解決され、最後の絶後的に解決された」と斷言して、世界の注意を惹いたのであるが、同時に第五次五カ年計畫（一九五一—一九五五年）では五年間に

二五 (六七五)

穀物を四〇—五〇%、そのうち小麦を五五—六〇%高める計畫を發表した。この計畫遂行のために第五次五カ年計畫で提案された方策というのは、耕地の灌漑と干拓による擴張と改善とヘクター當り收穫率の向上に歸せられるが、サプーロフの報告では増收分の九〇%は後者に依つて達成されるであろうと述べた。その方策の主なものにMTCの利用率改善とその設備の擴充、勞働生産性の向上、土地改良、コルホーズ統合等であつた。

第五次計畫で穀物收穫高を四〇—五〇%だけ増大しようというのには、従來の計畫において七%（第四次）、五%（第四次実績）に比較して正に異常な飛躍である。五二年の増收がいかに劃期的なものであるにせよ、このような異常な計畫は當然にその成功を疑われてよいものであつた。

穀物増産計畫とならんでソ連農政の重要な課題は畜産振興であつた。五二年に發表された第五次計畫は五〇年度公表頭數に計畫増産率を乗じて算出するとき、牛六七五〇—六八八四萬、羊一五八四〇—一六〇三八萬、豚三四九五—三六一五萬、馬一五〇七一—一五三四萬頭で、それは一九二八年の公表實數に比較して牛は三%低く（二八年は七〇五〇萬頭）、馬は五五%低く、（二八年度は三三五〇萬頭）。これに對し豚は三四—四九%増、羊は八一%増である。畜産振興のためにマレンコフは家畜の社會化を推進すること、飼料基地を確保すること、畜産管理の改善による畜産物の生産性向上を提唱したし、サプーロフは飼料作物の播種を七〇%増加し、牧草收穫量を二倍に引上げること、畜産經營方式の改善による生産性の向上を説いた。

註(1) マレンコフのあげた五二年度の穀物總産額は八十億ブードすなわち一億三千百萬トンである。戦後五年間の産額は、四六年六一、四七年 九七、四八年 一一五、四九年 一二四、五〇年（目標）一二七百萬トンと推定される（H. Schwarz, Russia's Soviet Economy, 三二〇頁参照）。五一年度の実績は七十四億ブードすなわち一億二千百萬トン、五〇年度公稱実績は目標を下廻る七十六億ブード（一二四百萬トン）であり、これを基準にして五二年度目標を計算すると一一〇億ブードである。畜産の増加にしても穀物の増産にしても、人口の増加を考慮するとき、人口一人當りの改善とは遠い距離がある。四〇年から五五年まで人口は一〇・八の増加率であるが、穀物の方は九・六にしか當らない。しかも後に説くように、五五年度目標一一〇億ブードは全く放棄され、六〇年目標が一〇〇億と改訂されたのである。

二

マレンコフの掲げたこのような農業振興の趣旨に應ずるが如く、一九五三年から最近に至るまで次々に新規の増産政策が登場した。この政策の指導者はしかしマレンコフではなくしてフルシチョフであつた。新しい政策は殆どすべてフルシチョフ共産黨第一書記の名において共産黨中央委員會に報告され、そこで採擇され、そして公表、實施されるという順序を経た。

五三年度は同年三月のスターリンの死亡により、マレンコフが公式に政權を擔當したとき、いわゆる緩和政策が發表せられ、消費財の増産率を高めるための様々の措置が相次いで發表された。五カ年

計畫の進行の途中でこの新方針が發表されたことは、新政權による經濟政策の大きな轉換の第一歩であるかの如く受取られたのであるが、マレンコフ・フルシチョフによる聲明には、必ずしも急激な轉換でなく、當然の計畫的轉換であるかの如き言葉があつて、その政治的意圖が隠蔽されているもののように思われた。すなわち彼等のいうところによれば（一九五三年八月に公表された同年度國家豫算に關するマレンコフの演説）、ソ連のすべての經濟地區において發達した重工業をもち、重工業をまず發達させるという課題が解決されたために、工業總生産高のうち重工業と輕工業の權衡が根本的に變り、生産物においても勞働者數においても、重工業部門の占める割合は約七割に達した。そこで今後重工業の發達が輕工業や農業の生産力の増大のために必要であることに變りはないが、今やこの成果をもとにして日用品の生産の急激な高揚を組織する一切の條件、完全な可能性をもっている。輕工業の發展テーマを重工業と同じように高めることができるという。「政府と黨中央委員會は輕工業、食料品工業とくに漁業の發展、農業の發展のために投資を著しく増加して國民の日用品生産課題を大幅に増大する方向に訂正し、必要品の生産にひろく機械製作企業その他の重工業企業を關與せしめることを必要と考えている」とはマレンコフの演説中の文句である。彼はさらに農業にいい及んで、コルホーズ體制が生産の増加と國家調達量の増大に貢獻したことを自讃したあとで、改善の必要を説き、コルホーズ經營の裝備の劣等と組織の非能率、收穫における巨大な遺失（ソ連農業研究者の間では立毛收量と實收量との間に二〇%の差をつけるのが常識である）、コルホーズの現金収入の不足、

コルホーズ農民の現物および金錢収入の不足、馬鈴薯・野菜の不足等を指摘した。これらの缺陷に對する改善措置として彼等が提唱した主要な方針は、農民の農業稅負擔を輕減するという流通、取引の面における改革にあつた。

すなわち物質的關心の原則を尊重して、コルホーズ員が肉、牛乳、羊毛、馬鈴薯、野菜などの強制供出をするときの國家調達値段を高めること、強制供出以上の餘剰産物について國家買付を多量に行うこと、コルホーズ商業を助けてコルホーズ産物の賣捌きを圖つてやることが、次に農業稅改革の面では、課稅額を一律平均半分に引下げる、課稅はコルホーズ員の副業所得額に依存しないで、個人的に使用する宅地一〇〇分の一ヘクター當りによる（従來は法令上の規定に反して産額や耕作物に依存した）、乳牛を所有しない農民には五三・四年度の稅額を輕減し、これを所有せしめるように奨勵する、今までの農業稅の滯納分をすべて免除すること、などが注目を惹く點であつた。

五三年度の「緩和政策」の實績はどうであつたかというに、公表された數字では「消費財増産率が五二年の一〇・五%から五三年の一二%、その中下半年は上半期に對して一四%の増産率」となつてゐる。生産財の増産率は一二%であるから兩部門は同一率といふことになる。その詳しい内譯を省略して、農業についてみれば、穀物實收量について五二年度よりいくぶん少いという公表のみ、馬鈴薯は五二年度と等しく、棉花、甜菜、野菜は五二年度より増收といふのみである。これに對し家畜頭數は順調に増加したものの如く公表された。すなわち牛は五六六〇萬頭から同年十月一日六三〇〇萬頭

へ、豚は二八五〇萬頭から三四五〇萬頭へ、羊・山羊は一〇九九〇萬頭から一四四四〇萬頭へと、五五年目標に對應しうる數字を示したのである。

消費財の増加率といい、農業の振興といい、このような実績は決して黨と政府の約束または期待に合致するものとはいひ難い。五三年八月にマレンコフが上記の如き豫算に關する演説を行ったそのすぐ次の九月に、フルンチヨフは同様な趣旨の農業振興施策に關する報告を行い、それを實施させることになつた。「ソ連の畜産の一層の發展およびホルホーズ員労働者・勤務員の經營から國家の引渡す畜産義務供出ノルマの引下げに關する諸施策」、および「一九五三年から五五年に至る間のホルホーズ、ソフホーズにおける馬鈴薯・野菜の生産と調達を増加するための諸施策」がすなわちこれである。

この施策に關する説明でフルンチヨフはマレンコフと同じように、重工業の發展が從來の基本課題であつたため、農業と輕工業の發展を保障することができなかつたといひ、そして今やこの基本課題が遂行され、農業・輕工業發展のために必要な前提がつくられたと述べた。それからまた過日の大會におけるマレンコフの演説ほど大膽な言葉でないとしても、同じように穀物問題が解決されているかの如き言葉を使つて次のようにいつた。

「われわれは、わが國が穀物によつて保障されているという意味において國家の必要な穀物の需要をだいたい満たしており、われわれは必要な國家の豫備を持つており、一定量の穀物輸出業務を行つてゐる。労働者の物質的福祉の増進とともに、國民の需要は漸次多くの穀物から、肉・乳製品・野菜その他に移轉している。しかしこれ

らの農業部門において近年國民の急速に増加する要求と生産水準の間の明かな不一致が判明した」と。フルンチヨフは輕工業と食料工業の發展がこの二連の農業部門の立遅れのために妨げられていることを指摘し、穀物部門以外における農業振興の必要を力説したのである。

彼は前述の重工業優先というやむを得ない理由につけ加えて、それと同時に「われわれ自身に關係ある原因」として農業指導上の缺陷つまり農業部門における物質的關心の原則をふみにじつたことが、この立遅れを來たしたといつてゐる。その例として畜産では手労働が多く、生産費用がかさむにもかかわらず、供出・賣渡しによる収入が一労働日あたり平均五ルーブルであるのに對し、綿花は中央アジア諸國で一七―三六ルーブル、甜菜はウクライナで一ニルーブル、工業作物は全ソ連平均一八ルーブルに達する。またアルテリ定款によるホルホーズ内の私有地農業は個人的數量と公共的利益を正しく配合する原則に合致するものであるにもかかわらず、この原則がふみにじられて、ホルホーズ員は家畜頭數を減少せしめたり、ホルホーズから流出したりする。

ここでホルホーズとホルホーズ員の物質的關心を高めるに、畜産物、野菜および馬鈴薯の現行調達ならびに買上の價格を引上げることにとし、家畜家禽の供出價格を現行の五・五倍以上、牛乳とバターは二倍、馬鈴薯は二・五倍、野菜は平均二五―四〇%だけ引上げ、買上げ價格は肉について平均三〇%、牛乳は一・五倍だけ引上げることとした。それとともにこれらの産物の義務供出基準を引下げ、他方では國家買上げの制度を改めて豫約買付制を擴げ、前拂金によ

つて國家の調達量を確保しようとしたのである。

これらの流通經濟的改革に加えて、フルンチヨフは經營面の能率改善、MTCの利用その他生産技術的改革、指導幹部の養成と訓練等を力説して生産性の向上を期待した。

このような經營面の改善と流通面の改革がどれほどの實效を確保し得たかは明白でないが、生産物の總額に關する限り、増産実績が殆ど擧がらなかつたことは確かであつた。ホルホーズ經營の面において黨活動が不十分なことについては、いくたびか警告が發せられ、ホルホーズとMTCの事態に對する指導的要員の責任制がとられていないことを指摘し、黨活動をこれらの體制の内部において一層活動に行い、増産のために積極的に参加すべきことが要請された。

五四年の一月の全連邦MTC従業員會議においてベネディクトフ連邦農業相の報告したところによれば、最近四ヵ月間に一〇、八一三名の技師と一〇、六〇一名の技手がMTC作業のために送られ、一五〇萬人のホルホーズ員がMTCの常勤労働者の地位に轉換された(ホルホーズ員をMTCの常勤者に轉換するというのは、彼等が正規の勤務員として一定の俸給を受取ることを意味するが故にホルホーズの經濟的負擔が増大する。しばしば常勤員としての地位にあつてホルホーズ労働に従事しない者の多いことを經驗して、かつてはこれを嚴重に制限する方策が採用された)。ベネディクトフの意圖するところは常勤者を増すことによつて、トラクター、コムバイン等の機械利用の兼務を廣く導入し、その利用率を高めることにあると考えられる。

註(一) 農業税の改革に關する在來の経緯をみると一九三四―三八年まではその課税はすべて私經濟的所得を有する農民に對し、収入のいかんにかかわらず一〇―五〇ルーブルの固定税であつたが三九年になつて一段と高率に引上げられた。それはホルホーズ内の播種、栽培、家畜の平均所有高を査定して、その生産物の市場價格によつて所得基準を圖り、各個人の實所得のいかんを課税することなく、累進税率によつて最低五〇ルーブル以上を課するのであつた。税の査定が土地面積や家畜所有の推定額に依存したために、生産高の多いホルホーズ員は比較に有利であり、平均以上の収入については、全く自己収入とすることができたのである。しかるに戦争の進展につれてホルホーズ員が減少し、實際の耕作地と家畜収入が減つてきたために、實際の収入高に依存しない課税方法はホルホーズ員にとつて甚だしく苛酷になつた。なお附言すれば、ホルホーズを自己體の義務納入の査定については、所有農地基準から實際生産高に移るようになり、戦後の四七年の義務納入法の改正により特に労働力の不足する地方(カザフ、滑ボルガ、シベリヤ等)の義務納入額を軽減し、努力資材ともに豊富な地方(中央、西部、南ロシア、ウクライナ)ではこれを引上げた。また同一地区内でも生産能力に應じて義務納入率に差別を設けたのである。

農業税は一九四八年に「ホルホーズ員の個人副業からの収入と私營農場の収入が最近増加したため」という理由で、その税率を引上げられた。

三

五三年度經濟實績は五四年一月三十一日附ブラウダ紙上に發表されたが、それに依れば、農業に關する限り、増産の効果をあげ得なかつたことは明かである。農作物の總播種面積についてみれば、全體で一四〇萬ヘクタールの増大であるが、小麦播種面積だけでは二〇〇萬ヘクタールの増大ということであるから、他の農作物で六〇萬ヘクタールの減少があつたとみなければならぬ。五〇年以來の公表増加面積は年々に遞減しており、五〇年に六六〇萬、五一年に六七〇萬、五二年に二七六萬となつてゐる。

しかし成績が芳しくなかつた農業に比較すると、工業の面については、五〇年以來の對前年増加率は、五〇年二三%、五一年一六%、五二年一一%、五三年一二%という數字が公表されている。だいたい前年と同様であつたといふ。

この年度において特に宣傳された消費財生産はどうかというに、これは前述の如く生産財の増産率と相等しく一二%（五二年は一〇・五%對一一・五%）であるが、特に注目を要するのは商品販賣量の増加率である。これは二一%という數字であつて消費財生産増加率を著しく離している。五一年、五二年についてみても、兩増加率はだいたい相等しい（すなわち五二年の生産増加率一六%に對し小賣取引高増加率一五%、五二年は同じく二〇・五%に對し一〇%）のであるから、この販賣高増加率の高さを説明するものが別になくなくてはならない。その主なるものは輸入と貯蔵品の放出とであろう。ソ連政府が貴金屬を西歐の市場で賣却したのはちょうどこの當時であ

四

一九五四年になつて、穀物問題について、從來のマレンコフ、フルシチョフの態度に一見背反するような報告が黨中央委員會においてフルシチョフによつてなされ、この報告に基いて、極めて大規模な増産計畫が實施されることになつた。それはすなわち同年三月二日の「粒穀の一段の増産ならびに未開墾地と長期休閑地の開拓」に關する中央委員會の決定である。フルシチョフはこの報告で全農業部門にわたる増産の必要を説いた。家畜飼料としてのトオモロコシ、大麥、燕麥、非食料穀物生産地の住民のための食料穀物、國家豫備とその更新のための穀物、輸出増加のための穀物等がぜひとも全農業生産の基礎として必要であるといひ、現在の水準においては、總收穫高からみても、商品部分についてみてもそれが需要に追付いていないことを指摘した。

五四年三月のこの新開拓計畫には、幾つかの注目すべき特徴がある。その第一は粒穀作物の不足が前言を蹴して公言されたこと、その第二は前年度家畜増産政策が所期の効果をあげない理由を飼料穀物の不足に歸したこと、その第三は、増産の手段をホルホーズ經營の能率化に求めないで新しい土地開拓に求めたこと、その四はホルホーズ及びホルホーズ員の經濟状態が劣等であることを承認した點、その五は粒穀の調達と買付を増すこと（前年比三五・四〇%の増加）が目的であるといひ、ソフホーズ組織を新開拓地において重視していること、さらに第六には、これまでの不成績が農民の責任でなく、計畫立案者や指導者（すなわちゴスプラン、關係各官廳、地方の黨、

ソ連の農業問題

つた。しかも國民の日用品とみられる財貨の増産率(%)は極めて低く、たとえば、綿織物五、毛織物九、革靴四、靴下四、魚類三、肉一二、乳製品九、マーガリン二四、砂糖一二、獸脂三、石鹼一一、菓子類九、チーズ一六、茶六の各パーセントであつたのに對し、奢侈品に屬すべき品物は、絹織物七八、乗用車三〇、テレビセット一二五、シン二四、冷蔵庫五九、ラジオ受信機二七各パーセントという極めて顯著な増産率であつた。これらの奢侈品は基礎數量が少ないために比較的少量の増加が率として高率を示すものと考えられるが、いずれにしても消費財生産増加率の向上の裏にはかくの如き數字のからくりの存することを看過してはならない。

五三年の間において消費財の供給増加のためにとられた政府の措置としてみるべきものは、十月二十日の商業發展策、同二十一日の日用工業品の生産擴張と品質改善措置、十月三十日の食料品の生産擴張と品質改善措置などである。商業發展策は、五カ年計畫の目標を改訂して五四年中に五〇年の七二%増、五五年にはその一〇〇%増だけ商品流通高を高める（五カ年計畫では五五年までに七〇%増）ことを命じたもので、それには商業の官僚的缺陷を指摘してその改善を要求し、農村では日用品の販賣が満足に行われていないと述べている。他の二つの改善措置はいずれもその名稱の通りの内容のもので、前者は一部の重工業部門を轉用して必要物質の生産に従事せしめることを命じて、この二、三年間に國民の必要とする日用工業品の個々の供給目標を掲げてその増産を豫告したのである。

ソヴェトの幹部の責任に歸せられてゐることなどが擧げられる。

この計畫の概要はカザフスタン、シベリヤ、ウラル、ボルガ流域の諸地方と北コーカサスの一部の長期休閑地と未開墾地（牧草地を含む）に多額の追加的投資を用いないで高收穫をあげようということである。開拓豫定面積は一九五五年までは一三〇〇萬ヘクタール、一一一二億プードの増産とそのうち八一九億プードの商品化（高率の商品化を注目すべきである）、五四年中には小麦とキビについて播種面積二三〇萬ヘクタール、殘餘を五五年中に行う。開拓のために一二萬臺のトラクター、一萬臺のコムバイン、多數のその他の農機、自動車を新規に供給する。勞働力を組織的募集（全國各ホルホーズに割當て開拓従業員を募る）——愛國的事業とみなさせる——によつて調達すると同時に、トラクターやコムバイン手を組織的に養成する、指導部員、専門家、有資格勞働力を國民經濟の諸部門から選抜する、一〇萬人の機械工を共産青年同盟と青年の中から志願手續きによつて派遣する（共青同盟の創意によるといわれる）、そしてこれらの地方で實際に開拓に従事するホルホーズ員やMTC従業員のための生活に備えるために、野外キャンプ、小車輛、炊事場、浴場、移動小賣店の設備を設けたり、文化サービスを保障することを約束する。また彼等の物質的關心を高めるために、報酬を高め、義務納入を軽減し、前拂いを行うなどの措置を講ずる。

このような新増産計畫がどれほどの目的を達成したかは現在の状況においては未だ明白な評價を下すことはできない。ただ五四年上半期の經濟實績公表と、五五年一月の前年度實績表、一月二五日に於いて中央委員會の總會におけるフルシチョフ演説と、それから二

月におけるマレンコフ退陣が公表された最高會議における五五年度新豫算案とを通じて最初の半年餘の状態を知るのみである。

五四年七月に發表された國民經濟計畫遂行実績によれば、工業全體としては一〇二%の率である。關係各省のうち一〇〇%以下のものには、林業省、漁業省、肉類・酪農品工業省があげられ、その外に民需物質を供給する民需品工業省、食料品工業省は上記の諸省とともに製品の品質の不良を指摘され、また生産原價引下げ計畫が甚だしく未遂行であつたものの中には、林業省と肉類・酪農品工業省が数えられた。フルシチョフ計畫では、豫定の二三〇萬ヘクタールの播種を超えて三六〇萬ヘクタールに播種が行われ、供給されたトラクターは六萬五千臺、コムバインは九千臺、トラックは六千臺に達した。農業全體としては春蒔き作物を前年より九五〇萬ヘクタール多く播種し、そのうち粒穀作物は六五〇萬、またそのことで春蒔き小麥の増加面積は三六〇萬ヘクタールに及んだと發表された。前年來の家畜増産計畫はどうかというに、全體として乳牛八%、豚一三%、羊四%の増加となつてゐる、乳牛についてみると計畫は五三年十月の二六〇〇萬頭から五四年十月の二九二〇萬頭で、一二%の増加豫定であるから、それには相當の距離があるようであつて、畜産政策の成功には遠く及ばない有様である。

同年八月には、馬鈴薯・野菜・果實については季節的小賣價格を實施すると稱し、收穫時を離れるにつれて、これらの價格を引上げること定められた。その趣旨はこの種農作物の冬・春における貯藏を有利に刺戟してコルホーズ市場價格に對する國營商業の影響力を高めるためといふことである。これによつて例えば奥手馬鈴薯は

	乳牛		豚		羊	
	七月比	十月比	七月比	十月比	七月比	十月比
コルホーズ所有	一〇%	一三	五	五	(減)三	(減)二
ソフホーズ所有	九	三	三	五	二	三
個人所有	七	(増)二六	(増)二六	三	三	(増)三
全經營合計	八	六	一三	七	四	二

(個人所有の家畜は十月比において増加とのみ發表があつた。)

この表で注目すべきことは、乳牛がコルホーズ、ソフホーズにおいてともに一二%の増加を示し、しかも個人所有も増加したといながら平均して六%の増加にすぎないといふことである。これは乳牛に關する限り個人所有の比率が非常に高いことを意味するのである。これに對し、羊と豚は七月比の數字でわかるように個人所有の驚くべき増加率にもかかわらず全體の比率が少ない點からみて、社會的所有が壓倒的に多いことがわかるであろう。この増加率は全體として成功であるかというならば、五カ年計畫の目標には依然として追付いていない。すなわち五カ年計畫の目標乳牛二九二〇萬頭に對し、五四年の實績は二七五〇萬頭、豚は目標五四五〇萬頭に對して實績五一〇〇萬頭、羊は目標一四四四〇萬頭に對して一七五〇萬頭である。この不足の實狀は畜産物(バター、獸脂、肉類)についていえるが、數字は省略する。

十月末日まで一キロ當り〇・四五ルーブルのものが三月一日以後は〇・八〇ルーブルに引上げられることになる。政府の發表ではその代りに植物油と蔬菜罐詰と冷凍青豌豆の價格を平均一二%引下げることによつて國民の損失を十分に償ふと稱している。

休閑地開拓は面積の上で著しい進捗が八月十七日のプラウダ紙上に公表された。開拓地域は豫定の二三〇萬を超えて一三四〇萬ヘクタールに達し、播種では前記の如く二三〇萬を超えて三六〇萬に達した。そこで計畫を進めて五五年内に一五〇〇萬ヘクタールに播種を達成せんとし、五六年には二八〇〇ないし三〇〇〇ヘクタールに播種面積の擴張を保障すべきことを黨中央委員と大臣會議が決議したほどである。

五五年一月に發表された前年度經濟実績によると、穀物その他の農産物の増産はめざましい成果をあげたことになつてゐる。穀物の收穫はウクライナやボルガ沿岸地區で天候不良による損害があつたにもかかわらず、全體としての調達と買付は五三年より多かつたといふ。しかしその絶対額についての發表はない。五三年は五二年(八〇億プードの生産額)より悪かつたのであるから、五四年度が五三年より多いとしても五二年度に優つたかどうかは判らない。一部にはウクライナ・沿ボルガ地方の早ばつ不作を新開拓地の増産が補つたかの如く考えられているが、開拓耕地で春蒔きの終つたのは一部分に過ぎないのであるから、フルシチョフ計畫の成功と判断するのは輕率であらう。

畜産の増加は、上半期に發表した對五四年七月との比率よりはいくぶんよくなつてゐる。表に表わすと次の通りである。

五

これを要するに穀物増産といひ、消費財増産といひ、五三・五四兩年度におけるマレンコフ政權下の經濟政策は決して十分の實績をあげたとはいひ難く、消費財の増産は農産物の増産なくては困難であり、兩年度間のその供給増加は輸入や貯藏物資の放出にまつところが多かつたであらうと推定される。農産物の増加の程度は上述の如く微々たるものであつて、穀物の總産額は到底五カ年計畫の目標に達することはできない。五四年においても五二年度の八〇億プードを凌ぎえないとすれば、五五年度において豫定目標一一〇億を收穫することはまず不可能といつてよいであらう。

このような状態の下に突然發表されたのが、農政上の多年にわたる責任をとつたと稱するマレンコフの辭任(二月八日)であり、ブルガーニン・フルシチョフ政權の登場(三月八日)であつた。これよりさき、一月二十五日に、中央委員會總會でフルシチョフは民需物資の増産に關する措置を非難し「社會主義建設の或る段階において重工業の發展は主要課題でなくなり、輕工業が他の一切の工業部門に優先すべきであるといふことを證明しようと試みてゐる」くだらない理論家は右翼偏向のおくびであり、ルイコフ、ブハリンの誤謬であると罵り、そして肝要なことは「全國民經濟および不敗の國防力の強固な基礎であり、かつ國民福祉の絶え間ない向上の源泉である重工業の急速な發展である」と斷言した。この言葉はいかにマレンコフの緩和政策に對する罵倒であるように受取られるが、しかしくだらない理論家といわれるのは、或いは緩和政策に呼應し

て生産財と消費財の兩部門の生産増加率を同率にして並行せしめる
ということを主張した一部の經濟學者のみを指しているのかもしれない。
もしそれがマレンコフに對する非難であつたならば、それは
同時にフルシチョフ自身に對する非難でもなければならぬであら
うし、またマレンコフの辭任の理由が緩和政策の誤謬にあつたとす
れば、何かそれに關する一言が彼の辭任聲明の中に當然あつてよ
いはずであらう。實際の政策においても消費財の増産は喧傳されたほ
ど高率のものではなかつた。

フルシチョフはその報告の第二段において數年前に十分であつた
はずの穀物が現在になつて不足している事情を説明して、國民の福
祉水準の向上に伴う穀物需要の増加、人口増加に伴う需要増加、都
市住民の増加に伴う商品化穀物需要の増加、國家豫備の増加、輸出
用穀物需要の増加、家畜飼料の必要などを列擧した。この言葉のな
かにはマレンコフの失政を非難するような文句は一つも含まれて
いない。その上急に現在になつて穀物需要の不足を發生せしめるよ
うな理由はその中に一つも含まれていない。列擧された理由はいず
れも豫想し得たはずのものばかりであつて、これを無視して五カ年
計畫を立てることは甚だしい無計畫と評せざるを得ないようなもの
である。しかもこのような理由に基いて立てられた穀物増産計畫は
一九六〇年までに百億プードという意外な低額である。すでに第五
次計畫の目標が百十億であるのに、これからさき五年後において百
億と定められたのである。しかもフルシチョフの言葉によれば、そ
れでもつて國民の穀物需要も家畜飼料の需要も十分足りるといふの
である。彼はこの外にトオモロコシ増産計畫、礦物肥料の増産、肉、

牛乳、卵その他の畜産物の供給増加計畫を發表しているが、そのうち
トオモロコシは五年の三百五十萬ヘクタールを六〇年までに八倍
の二八〇〇萬ヘクタールにしようというもので、家畜飼料の補充と
して考えられたもので、五五年度以降の新課題の一つである。それ
にしても粒穀百億プードという新五カ年計畫はいかに現在の粒穀作物
の生産能力が停滞しているかを物語するものといわなければならぬ。
推察するならば、コルホーズとMTCの體制が生産能力の向上に
ついて或る程度の行詰りにおちいつていのではないであらうか。
これが打開のために當局者は相反する二つの方針を併用してその調
整に苦しんでいるのが實状ではないであらうか。すなわち一方では
農民に利益と自由を與えようとするものであり、他方では中央の支
配と計畫化を強めようとする方向である。物質的關心の昂揚はたし
かに農民に直接的利益を與えたにちがいない。しかし生産額と調達
額とを高めるに至らなかつたように思われる。むしろ彼等の購買力
を高めることによつて消費財の不足を相對的には強めたであらう
(この四月には恒例の小賣物價引下は行われず、他方國債の割當額は
前年の二倍となつて舊に復した)。フルシチョフは昨年三月に粒穀
増産計畫を要請したときに、農業計畫立案の制度に重大な缺陷があ
り、その集中化がコルホーズやMTCの創意を拘束したことを反省
した。各地域の特性を無視した一率のキリアムス農法を強制したこ
ともまた非難された。タイムズ紙の通信員の報告(五五年六月六日
—)によれば、この三月以來コルホーズが中央の机上計畫から幾分
解放され、寛大な指令のために自由選擇の餘地が擴大したこと(全
生産額の七五%)を喜んでいふと傳えている。しかしながら耕作の

方法と時期についてすべてMTCに依存するコルホーズは決して自
由選擇の餘地を十分に備えているわけではない。他方において指導
力の強化と改善はあらゆる面においてあらゆる機會に説かれて、そ
の改革は全面的重大課題の一つである。五五年度において三萬人の
先進的な指導者をコルホーズに送りこむ計畫が立てられた。かつて
第一次五カ年計畫のときに都市から同じように組織者が送り込ま
れ、コルホーズを支配したことがあり、甚だしく農民の反感をかっ
た。新しい三萬人が全國九萬四千のコルホーズのどこかに送り込ま
れて、何をなし得るであらうか。同じフルシチョフ提案による收穫
率引上げ方策は、極めて非經濟的な機械の利用と肥料の使用を警め
て、地方當局者が最少限度の義務的要求を作成し、その違反に對す
る責任を規定することを要求している。またMTCの仕事の非能
率、ソフホーズ幹部の怠惰を警め、コルホーズ指導員の義務強化と責
任の重課を力説している。黨中央委員會の採擇したフルシチョフ報
告の言葉によれば、「コルホーズ制度は先進的社會制度であり、農業
生産高揚上無限の可能性をもつている」、「コルホーズにおける労働
規律の決定的強化措置を講じ、労働組織を改善し、コルホーズ労働
生産性の確實な向上を促進する農作業における進歩的生產ノルマを
根氣強く導入し、コルホーズに保障された土地を合理的に利用し、
一ヘクタールの面積からより多くの農産物をあげるようにすること
が必要である」という。コルホーズ體制の低い生産性(例えば小
麥が一九三三—三七年の五カ年平均で耕地三七・二百萬ヘクタールに
對し産額二八・八百萬トン、約一反歩につき二〇・八貫⁽¹⁾の大きな
原因の一つとみられる官僚主義的な非能率と形式主義をば、指導と

監督、義務と責任の強化によつて矯正しようとするこの方針ははた
してどれほど未來性を有するであらうか。

註(1) Volin, A Survey of Soviet Russian Agriculture

一四頁の表より計算、戦後の擴大された領土内での平均につ
いても大きな變化はないがいくぶん少ない。目方で表わすな
らば、一ヘクタール當り七・八キントナル、換算して一反歩七八キ
ログラム、約二〇貫である。革命前の平均は八キントナル、革命後
最高の年は一九三七年の九・二キントナル。